

米国の関税措置に関する 各省庁の影響調査について

2025年4月25日

内閣官房

米国の関税措置に関する総合対策本部事務局

米国の関税措置に関する各省庁の影響調査について（概要）

経済産業省の調査結果（資料3）に加えて、現時点で、

- 農林漁業者・食品製造事業者等（農林水産省）、各種企業・金融機関（財務省・金融庁）

についての調査結果がとりまとめられた。

- その他の省庁についても、相談窓口の設置や所管業界へのヒアリング等を実施しつつあり、今後影響調査結果をとりまとめ、報告予定。

生産者・食品製造事業者等から得られた声

- 4月8日に「農林水産物・食品分野に係る米国の関税措置対策チーム」を立ち上げ、本省・地方農政局等を挙げて、輸出に取り組む事業者、生産者、輸出品目団体等から聴取りを行っている。（4/22時点、のべ451件）
（アルコール飲料については、国税庁・国税局がヒアリングを実施）
- 品目・事業者ごとに、米国への輸出の状況、品質面での差別化の状況、米国産・他国産との競合の状況が異なることから、それぞれ影響の程度は異なるが、現時点では、一部の品目で注文のキャンセルがあったという声があり、複数の品目で関税による現地価格の上昇や米国の景気悪化による販売量への悪影響を懸念する声がある。
- 米国や諸外国の対応状況が変化しているため、随時、事業者等の状況を把握していく。

【農産物】

牛肉

- ・ 一部の顧客から一旦入荷を見合わせたいとの連絡があった
- ・ 従来の特外税率26.4%がある中、追加関税が10%でも既に追加分を流通のどこで負担するかが課題となっており、仮に追加関税が24%となった場合の影響は大

茶

- ・ 茶は嗜好品であるため、関税による現地価格の上昇や、米国の全体的な物価高により、茶の消費量や取引グレードへの影響を懸念
- ・ 他方、日本産茶は、品質面で中国産と差別化されているため、中国産に大きくシフトする可能性は低い

【加工食品・アルコール飲料】

- ・ 関税の負担を嫌い、日本出港直前に取引がキャンセルになっているケースもある
- ・ 関税の価格転嫁により、価格競争力の低下を懸念

コメ

- ・ 関税による現地価格の上昇、特に米国産と比べた競争力の低下を懸念
- ・ 現地顧客から、影響の度合いによっては、日本産米の取扱いを再考しなければならないとの声も上がっている

【水産物】

ぶり

- ・ 米国向けは単価が高く、主要な輸出先なので、今後発注が減少すれば、影響が大
- ・ 関税による現地価格の上昇や取引価格の値下げの要求を懸念
- ・ ぶりの多くはレストランで提供されており、現地の外食需要減に伴う影響を懸念

ホタテ

- ・ 影響はまだ分からない。現時点では静観している
- ・ 一部のレストランでは、ホタテの価格上昇を受け、ロブスターなどを使ったメニューに変更

- ・ 商品の現地生産を行っているが、日本から輸出している原料の関税を商品価格に転嫁すると、競合商品と太刀打ちできない

1. ヒアリングの概要

調査期間：令和7年4月9日～15日

調査企業：全国計518先。製造業317先（輸送用機械51先、一般機械69先、電気機器16先、化学製品30先、鉄鋼22先など）、非製造業176先、業界団体等25先。

2. ヒアリングの結果概要

総じてみれば、

- 既に影響が出ているとの声は1割弱であり、現時点で影響がないとの声が多数
- ただし、現時点で影響はないものの、今後の影響を懸念する声も多く聞かれた。

米国関税措置の影響に関する企業の声（対米輸出主要品目関係）

日本から米国への輸出の品目別構成比



輸送用機械

- 一部製品について、一時的に米国向け輸出を停止している。一時停止中の現地販売は現地にある在庫で対応していく。【輸送用機械・東海】
- 完成車メーカー側が生産拠点を移す動きがあれば、自動車部品を製造している当社もそれに追従することになるだろう。【自動車部品・関東】
- 追加関税相当額について、完成車メーカーが全額負担するのは難しく、何割かは当社が負担を強いられるのではと懸念。【自動車部品・東海】
- 現時点では全く見通しが立っておらず、生産等への影響も全く不明。今後の取引先自動車メーカーの生産動向等に左右されるため、現時点では全く分からない。【自動車部品・九州】

一般機械

- 一部の受注済み案件について、米国の契約相手方から出荷延期の要請を受け、半完成品を保管しており、売上げに計上できない状況。【生産用機械（蓄電池関連製造装置）・近畿】
- 現在、海外の工場から米国への輸出を停止中。【生産用機械・四国】
- 米国内で当社製品と同等のものを製造できないと思われるため、懸念はない。【生産用機械（工作機械・関東、半導体製造装置・九州）】
- 米国には当社と競合する企業はなく、相互関税が発動されても、米国製品への乗り換えは多くないと見込むが、景気後退に伴う需要減少が懸念。【生産用機械（工作機械）・東海】

電気機器

- 双林向け電子部品は主に北米や中国向け。輸出割合が高く、米国の今後の動き次第では受注が少なくなることを懸念。【情報通信機械・九州】
- 出荷先の15%程度が米国なので、今後影響が出てくると思われる。増産見込みでの設備投資計画は、状況をみながら見直す可能性。【情報通信機械・東北】
- 子会社の米国生産拠点は、すぐに拡大することはできない。当面様子見。【電気機械・関東】

財務局による企業ヒアリングの結果（米国関税措置の影響）

米国関税措置の影響に関する企業の声（対米輸出主要品目関係）

日本から米国への輸出の品目別構成比

輸送用機械 36.0%	一般機械 23.2%	電気機器 13.5%	化学製品 7.1%	原料別製品 6.4%	その他 13.7%
----------------	---------------	---------------	--------------	---------------	--------------

化学製品

- 米国の製造拠点は、中国から原材料を輸入しており、関税の引上げによる影響が出ている。今後、値上げが避けられず、販売数量の減少が懸念。【化学・関東】
- 現状医薬品は相互関税の適用対象除外だが、今後設定されれば、売上げに影響する。特に一般用医薬品は米国での売上げが伸びており、影響や対策を社内で検討中。【医薬品・福岡】
- 米国向け製品専用の工場を日本国内に建設予定だが、現時点で計画の見直しは行っていない。【化学・四国】

原料別製品

- 出荷先の3割強を北米が占めるなか、4月上旬から僅かだが、関税を受けて北米向け製品のキャンセルが出ている。【原料別製品・東北】
- 受注環境に大きな変化はない。当工場から米国へ輸出するものうち、現地取引先が現地製造拠点との取引に切り替えるものが数万トン見込まれる。しかし、それらは他国への輸出に十分振り替え可能。【鉄鋼・中国】

その他

- 代理店も様子見をしていると思われ、当社も受注がいつ再開されるかは様子見の状況。【食料品・中国】
- 米国の日本食レストランへの輸出品には、米国産で代替可能なものが多く、相互関税が発動されれば取引先が調達先を変える可能性。【食料品・東海】
- しばらくは米国での小売価格を変更せず、米国現地法人の利益を削って事業を継続予定。【他製造・北海道】
- 取引先によると、価格が上がっても富裕層のマインドは下がらないということであり、現時点で大きな影響はない。【眼鏡・北陸】
- 現地生産かつ容器も原料もすべて米国产のため、影響はない。【食料品・関東】

米国関税措置の影響に関する企業の声（その他）

米国からの値下げ圧力

- 現地の輸入業者から値引き要請を受けている。リスク分散のため米国以外へも販路を広げたい。【食料品・東北】
- メキシコの商社を経由して米国に輸出しているところ、関税引き上げ幅が大きいことを受けて値下げ要求を受けている。【情報通信機械・中国】

安価な中国製品等の流入・競合

- 米国の関税政策により、中国の余剰鋼材の輸出先が一層限られてきていることから、日本への流入が多くなってきており、鋼材価格の低下につながる懸念。【鉄鋼・中国】
- 中国の同業他社が、輸出先を米国から日本にシフトさせることを懸念。中国製品は安価であり、品質も向上してきており、価格競争が強まる可能性。【金属製品・北陸】

プラスの影響に関する声

- 市場において、関税の影響により中国製品が値上がりした場合、日本の製品が価格面で優位になるため、販売が増えるのではないかと期待している。【窯業・土石・東海】
- 米国の対中国関税が高いため、米国における競合企業（中国）の製品価格が上昇すれば、当社製品に価格優位性が生まれ、受注の増加などプラスに働く可能性もある。【化学・四国】

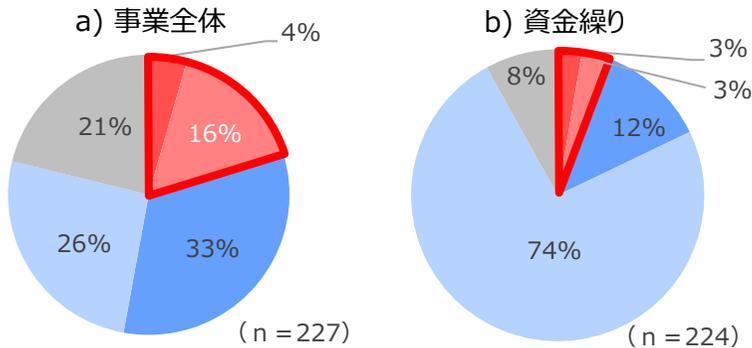
政府系金融機関による企業ヒアリング（米国関税措置の影響）の結果（DBJ）

- 日本政策投資銀行（DBJ）の融資先（227先^{（注）}）にヒアリングを実施した結果、販売量の減少や生産コストの増加など、**事業全体**で影響が発生しうるとの回答は**全体の2割**。また、**資金繰り**で影響が発生しうるとの回答は**全体の1割弱**
- **輸送用機械（自動車業界）**に対象を絞ると、**事業全体**で影響が発生しうるとの回答が**4割**。また、**資金繰り**で影響が発生しうるとの回答が**3割弱**

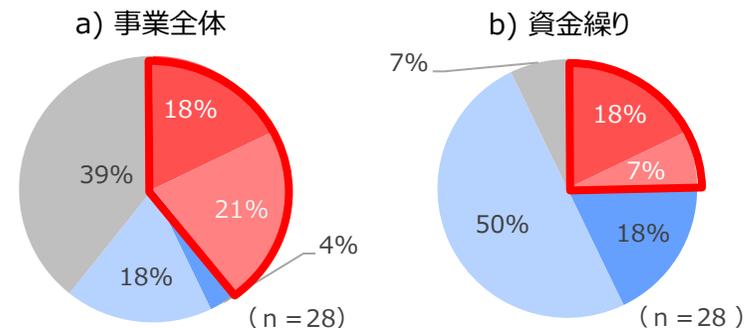
（注）ヒアリングした227先：輸送用機械28先、運輸業25先、はん用・生産用・業務用機械20先、化学18先、電気機械15先、食料14先、鉄鋼7先 など

◆ ヒアリング結果

i) 全体



ii) 輸送用機械



- 大きな影響が発生しうる
- 少なからず影響が発生しうる
- 大きく影響は発生しない見込み
- 影響は特段なし
- 不明

◆ 事業者の声

● 「影響が発生しうる」の声

- 主力の米国向け自動車の大宗を**メキシコ・日本で製造**しており、両国で**関税措置の影響を大きく受ける**。**資金繰りにも相応の影響**が出る可能性（輸送用機械）
- **為替変動の影響**を懸念。在庫が増加しないよう、販売量の落込みにあわせて**生産量を調整**。**資金繰りも長期的には影響**が出る可能性（はん用・生産用・業務用機械）
- 売上の1割弱が米国向けであり、バッテリー・電子部品事業をはじめ、**事業全体で影響を受ける可能性**。手元資金が相応にあり、当面の資金繰りに懸念なし（電気機械）
- **自動車船・コンテナ船**は米国航路もある中、**荷動き減退**による影響が出る可能性。手元資金があるため一定の耐性はあるが、**信用収縮が起きるリスク**を懸念（運輸業）
- ポジティブな要素はない。生産拠点を含め**サプライチェーンは簡単に動かさない**（輸送用機械）

● 「影響は発生しない見込み・影響は特段なし」の声

- 現時点で**資金計画を見直す動きはない**が、**マクロ経済の減速**により影響を受ける可能性。当面の資金繰りに懸念なし（輸送用機械）
- 今後、自動車メーカー等で業況が悪化すれば、**影響が波及してくる可能性**。当面の資金繰りに懸念なし（化学、電気機械、鉄鋼）
- 事業全体・資金繰りともに**特段影響なし**（輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械）

● 「不明」の声

- 現時点で**見通し不明**、**影響を試算中**（多数）

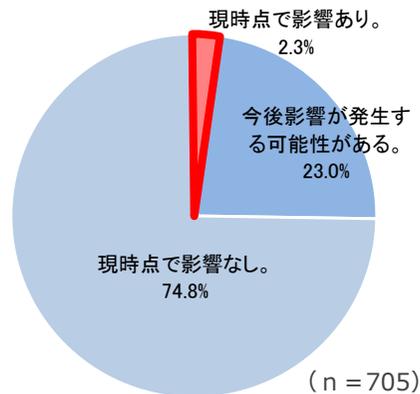
政府系金融機関による企業ヒアリング（米国関税措置の影響）の結果（日本公庫）

- 日本政策金融公庫・中小事業部の融資先（705先^(注)）に加え、同公庫・国民事業部が全国の商工会・商工会議所（277先）にヒアリングを実施した結果、製造業（自動車部品・その他）を中心として、今後、影響が発生する可能性との回答も一定程度あるが、**現時点で影響がないとの回答が多数**

(注) ヒアリングした705先：製造業（自動車部品）186先、製造業（その他）291先、卸売業・小売業 136先 など

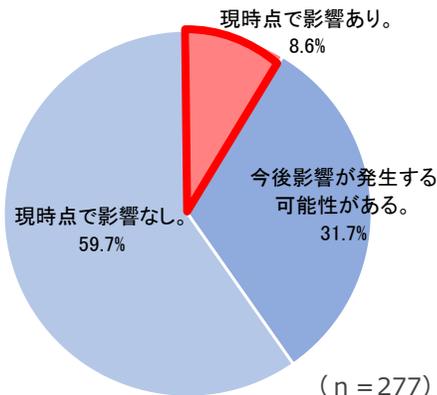
◆ ヒアリング結果

i) 中小事業ヒアリング結果



ii) 国民事業ヒアリング結果

※ 商工会・商工会議所へのヒアリング



◆ 【公庫・中小/国民】事業者等の声

● 「現時点で影響あり」の声

- 当面の発注見合わせの連絡が来た（東海・その他製造業）
- 5月受注分から受注が半減する予定（中国・自動車部品製造業）
- 下期の生産計画が見通せなくなっている（関東・自動車部品製造業）
- 現地生産に切り替える話がある（関東・その他製造業）
- 仕入れ価格の急騰や売上減少に備えた相談があった（北海道、近畿、中国の商工会議所）

● 「今後影響が発生する可能性がある」の声

- 直接の影響はないが、米国・国内経済の悪化により、自社業績が悪化する可能性（多数）
- 自動車販売量の減少で、自社販売に影響があり、懸念（自動車部品その他製造業多数）
- 早ければ5月にも影響が出てくると予想（中国・自動車部品製造業）
- 会員企業にアンケート調査をした結果、「影響不明」が約6割（東北・商工会議所）
- 漠然とした不安の声のみで、具体的な相談はない（中国・商工会議所）

◆ 【公庫・農林】事業者の声 ※ ヒアリングした30先：農業10先、畜産業10先、林業5先、漁業5先

- 生産している茶は富裕層向け商品であるため、購買意欲の低下は限定的と見ている（九州）
- 和牛の輸出量減少を受けて、余剰分が国内に仕向けられると価格が低下するおそれ（近畿）
- 木材製品は関税対象外だが、今後の動向を注視（九州）
- 米国向けにブリ加工品を輸出しているが、関税により販売が落ち込むとみる（九州）

政府系金融機関による企業ヒアリング（米国関税措置の影響）結果（JBIC）

- 国際協力銀行（JBIC）において17業種に幅広くヒアリングを実施（計165件、海外拠点についても聴取）。
 - ✓ 輸出額の大きい自動車セクター含め、関税措置の影響を精査中であり、先行きの不透明感を懸念する業種が多数。今後の影響次第で、資金ニーズが拡大する可能性。
 - ✓ 米国の国家安全保障や製造業回帰の観点から、戦略的に重要となる品目においてセクター別関税が課されるかどうかに関心（自動車、自動車部品、半導体（含製造装置）、医薬品、電子機器（コンピューター関連、スマホ））。
 - ✓ 関税の販売価格への転嫁の可否は業種によって様々であるが、ほぼすべての業種において、関税措置による景気低迷にともなう需要減といった二次影響を懸念。
 - ✓ 地域別にみると、いずれの地域でもサプライチェーンを再構築する動きはまだ見られないが、地産地消型のビジネスであり相対的影響が軽いという声がある一方で、地域をまたがる影響を懸念する声がある。

◆業種別の主なコメント

- **自動車**：他業界に比べ関税への関心は高い。関税を販売価格に上乗せするかは未定、サプライヤーが関税を負担した場合は大きな影響。景気悪化による販売台数減の影響を懸念。
- **半導体**：現在は関税の対象外だが、ユーザー（日本からの完成車）の輸出への影響は既に懸念。
- **重工**：現時点で特段の影響はなく、民間航空機・航空エンジンは関税の販売価格への転嫁が可能。航空機関連は認証等があり代替が効かず供給網の変化は見込まれない。
- **電力関連**：一部製品は、米国企業も海外で製造しており同条件。関税の価格転嫁も可能。
- **資源開発（LNG）**：鉄鋼製品の関税が米国での開発費用増に繋がる可能性。インフレ・関税によるコスト上昇や、景気後退の実需への影響等から、LNGプロジェクトへの投資判断が難しくなることを懸念。

◆各地域別の状況（海外拠点のヒアリング）

- **ASEAN**：本邦企業からの完成車の対米輸出は多くなく、供給網組換え等の具体的な動きはまだ見えず。懸念は域内経済の低迷。自動車では日系大手企業サプライヤーよりも下流の中堅中小現地企業の影響を懸念。
- **中国**：米中デカップリングを前提とした形態（地産地消型）に移行しており、大宗の企業は影響軽微。中国のさらなる景気減速を懸念。
- **欧州・中東**：域内地産地消傾向の日本企業が多く、様子見。行き場のない中国製品流入による自社製品の競争力低下を懸念。欧州メーカーの対米輸出減少が本邦商社や部品サプライヤーに影響を与える可能性。
- **米州**：本邦企業の求める品質基準をクリアできるサプライヤー確保が難しく、サプライチェーン見直しは困難。関税分を米国内販売価格に転嫁することは容易でなく、体力勝負になっていく様相。

資金繰りや地域経済への影響

- 事業者の資金繰りについては、
 - 顧客企業から今後に向けた懸念を寄せられた金融機関は 19.7%（63／320）。
 - 顧客企業から既に影響が生じているとして相談を寄せられた金融機関は 1.3%（4／320）。
- 地域経済については、既に影響が生じているものと評価する金融機関は 0.9%（3／320）。
- 足元では、事業者の資金繰りや地域経済への具体的な影響はまだあまり見えていない中で、今後の影響を懸念する声は一定程度寄せられている。

金融機関としての対応

- 今般の動向に起因する特別な対応を実施している金融機関は 68.8%（220／320）。多くの金融機関が、相談窓口の設置や特別融資枠の取扱いといった取組を開始している。
- 中には、
 - 特別融資枠の取扱いに際して、年単位で元金据置を可能とする金融機関や、融資上限を設定しない金融機関、
 - 自動車産業を基幹産業とする地域において、自動車業界支援専担チームを活用して専門性の高い支援を実施していく方針の金融機関、等もあり、引き続き、地域の産業特性や顧客企業の状況に応じた積極的な取組が期待される。

□ 調査報告時点：2025年4月11日（金）

□ 調査対象：計320の民間金融機関（主要行等7行、地方銀行55行、第二地方銀行34行、信用金庫156金庫及び信用組合68組合）